

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	11,568,719	11,722,658	15,536,872
経常利益(千円)	675,494	491,853	791,898
四半期(当期)純利益(千円)	360,119	272,009	416,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,750	282,840	404,417
純資産額(千円)	4,874,602	5,167,335	4,928,270
総資産額(千円)	8,553,355	8,603,780	8,442,733
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	90.49	68.35	104.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	60.1	58.4

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.07	27.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策を背景とした景気回復の期待感はあるものの、欧州や中国等を巡る対外経済環境の不確実性や金融資本市場の変動等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、設備投資や雇用情勢の持ち直しなど、景気回復の兆しが見られましたが、第3四半期に入り生産活動の低下等の足踏み感があり、依然として低迷した状態が続いております。

医療業界におきましては、本年度、診療報酬と介護報酬の同時改定が行われ、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは同業他社との競争が激化する中、医療機関や患者の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大、更に経費効率を重視した検査工程の見直しに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,722百万円（前年同期比1.3%増）と増収になりましたが、診療報酬改定に関わる薬価のマイナス改定や新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店等に関わる経費が先行し、営業利益471百万円（同26.0%減）、経常利益491百万円（同27.2%減）、四半期純利益272百万円（同24.5%減）と減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動により、一定の成果をあげることができましたが、前述のとおり診療報酬の改定、業界の再編による競争激化に加え、新たな設備投資や検査技師の確保などの経費が先行したことにより、売上高3,852百万円（同0.1%増）と前年同期比微増になりましたが、セグメント利益70百万円（同57.1%減）と前年同期を下回りました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響がありましたが、2店舗の新規出店があったことから売上高7,224百万円（同2.3%増）と前年同期比増収になりました。一方、セグメント利益につきましては、薬価の引下げに伴い、売上原価率が上昇したため682百万円（同10.6%減）と前年同期を下回りました。

#### 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高585百万円（同4.5%減）、セグメント損失4百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）と減収減益になりました。

#### その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高61百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益33百万円（同59.7%増）と増収増益になりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
札幌臨床検査センター株 式会社	札幌市中央区北5条 西18丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.60
計	-	236,400	-	236,400	5.60

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,601,889	2,561,520
受取手形及び売掛金	2,487,110	2,508,033
商品及び製品	366,442	627,522
仕掛品	9,302	7,284
原材料及び貯蔵品	30,078	44,393
繰延税金資産	84,049	84,049
その他	55,575	85,191
貸倒引当金	32,313	30,712
流動資産合計	5,602,135	5,887,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,778	1,773,449
減価償却累計額	1,093,986	1,102,838
建物及び構築物(純額)	678,791	670,610
機械装置及び運搬具	39,918	33,705
減価償却累計額	35,507	28,410
機械装置及び運搬具(純額)	4,410	5,295
工具、器具及び備品	1,972,099	2,040,019
減価償却累計額	1,584,660	1,712,140
工具、器具及び備品(純額)	387,438	327,878
土地	966,733	957,364
リース資産	60,659	77,186
減価償却累計額	22,442	33,477
リース資産(純額)	38,217	43,709
建設仮勘定	8,838	-
有形固定資産合計	2,084,430	2,004,858
無形固定資産		
その他	114,894	105,421
無形固定資産合計	114,894	105,421
投資その他の資産		
投資有価証券	113,578	101,739
長期貸付金	28,075	24,099
長期前払費用	27,060	23,220
差入保証金	316,918	304,044
繰延税金資産	109,157	108,714
その他	238,031	234,119
貸倒引当金	191,549	189,721
投資その他の資産合計	641,272	606,215
固定資産合計	2,840,597	2,716,496
資産合計	8,442,733	8,603,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,574	2,301,504
短期借入金	368,396	347,712
リース債務	15,314	18,392
未払法人税等	228,492	33,309
賞与引当金	104,974	29,662
未払金	124,885	78,648
資産除去債務	15,698	-
その他	156,156	235,516
流動負債合計	3,173,492	3,044,745
固定負債		
長期借入金	36,363	98,185
リース債務	28,646	30,265
役員退職慰労引当金	60,274	60,763
退職給付引当金	10,147	10,792
長期未払金	199,465	185,686
その他	6,074	6,007
固定負債合計	340,971	391,699
負債合計	3,514,463	3,436,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,040,900	3,269,134
自己株式	98,502	98,502
株主資本合計	4,941,017	5,169,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,747	1,916
その他の包括利益累計額合計	12,747	1,916
純資産合計	4,928,270	5,167,335
負債純資産合計	8,442,733	8,603,780



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,568,719	11,722,658
売上原価	8,063,921	8,314,451
売上総利益	3,504,797	3,408,207
販売費及び一般管理費	2,867,718	2,936,914
営業利益	637,079	471,292
営業外収益		
受取利息	1,486	1,322
受取配当金	2,121	1,815
受取賃貸料	39,487	28,437
貸倒引当金戻入額	7,156	3,196
その他	27,897	27,294
営業外収益合計	78,149	62,066
営業外費用		
支払利息	4,750	2,382
賃貸収入原価	32,092	35,760
その他	2,891	3,362
営業外費用合計	39,734	41,505
経常利益	675,494	491,853
特別利益		
固定資産売却益	174	523
固定資産受贈益	731	-
特別利益合計	906	523
特別損失		
固定資産売却損	-	2,984
固定資産除却損	669	2,570
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	-	22,368
会員権評価損	5,800	-
店舗閉鎖損失	7,168	-
減損損失	5,530	-
特別損失合計	19,168	27,936
税金等調整前四半期純利益	657,232	464,440
法人税等	297,112	192,430
少数株主損益調整前四半期純利益	360,119	272,009
四半期純利益	360,119	272,009

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,119	272,009
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,369	10,830
その他の包括利益合計	9,369	10,830
四半期包括利益	350,750	282,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,750	282,840

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員5名(保証債務)	9,744千円	従業員5名(保証債務) 8,688千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	5,959千円	5,012千円
支払手形	23,540	22,011

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	254,496千円	241,966千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,389	7,060,547	612,593	11,520,531	48,188	11,568,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	431,004	431,004	591	431,596
計	3,847,389	7,060,547	1,043,598	11,951,535	48,779	12,000,315
セグメント利益	163,061	763,301	3,998	930,361	20,791	951,153

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,361
「その他」の区分の利益	20,791
セグメント間取引消去	7,088
全社費用(注)	321,161
四半期連結損益計算書の営業利益	637,079

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,852,351	7,224,218	585,028	11,661,597	61,060	11,722,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	412,300	412,300	759	413,059
計	3,852,351	7,224,218	997,328	12,073,898	61,820	12,135,718
セグメント利益又は損失 ( )	70,031	682,274	4,609	747,696	33,210	780,906

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	747,696
「その他」の区分の利益	33,210
セグメント間取引消去	7,113
全社費用(注)	316,727
四半期連結損益計算書の営業利益	471,292

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	90円49銭	68円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	360,119	272,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	360,119	272,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

札幌臨床検査センター株式会社  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。